

第三次 日南市行財政改革大綱

令和2年度～令和6年度

令和2年2月

< 目 次 >

1	はじめに	1 ページ
2	第二次行財政改革大綱の成果目標と達成状況	2 ページ
	（１）計画期間の改革項目取組実績	2 ページ
	（２）職員削減数	2 ページ
	（３）財政効果	3 ページ
3	本市の財政状況	4 ページ
	（１）平成26～30年度の財政状況の推移	4 ページ
	（２）令和2～6年度の財政状況の見通し	8 ページ
4	第三次行財政改革大綱の基本的な考え方	14 ページ
	（１）4つの基本的な取組	15 ページ
	（２）計画の期間	15 ページ
	（３）改革項目	16 ページ
5	実施計画	18 ページ
6	計画の実現に向けて	68 ページ

1 はじめに

平成 21 年 3 月 30 日に 3 市町が合併して誕生した日南市では、「将来に渡って自主自立できる自治の基盤づくり」と「持続可能な行財政システムの構築」を目的として、平成 22 年 3 月に第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」を、平成 27 年 3 月には第二次日南市行財政改革大綱を策定し、改革項目に基づいた行財政改革に取り組んでまいりました。

このうち第二次の 5 年間では、計画的な職員数の削減や市有財産の売却、公立保育所民営化の推進、給食調理場の民間委託、事務事業の見直しによる行政コストの削減等を進め、当初想定された改革効果額を上回る実績を残すことができました。

しかしながら、人口減少・少子高齢化の進展、複雑化・多様化する市民ニーズ、また、働き方改革などの動きや Society5.0 時代の到来に伴う革新的な技術の出現など、本市を取り巻く新たな社会環境に対応するためには、行財政改革の取組をより一層発展・進化させていくことが必要です。

令和 2 年改定日南市重点戦略プランに掲げる「創客創人～どこよりも誇れるまちへ～」の理念のもと、「『誰一人取り残さない』持続可能な社会」を創っていくためには、現在の制度や仕組み、事務事業の進め方などを見直し、限られた財源の中で行政サービスの最適化を図ることを念頭に、さらなる行財政改革を推進していくことが不可欠であると考え、新たな行財政改革大綱を策定いたしました。

今後も、本大綱及び令和 2 年改定日南市重点戦略プランを車の両輪とした取組を積極的に進め、市民満足度の上昇、真の住民自治と市政参画、生産性向上と働き方改革、公共インフラの総量最適化など、長期的視点に立った行財政運営の実現のための基盤を構築してまいります。

結びに、本大綱を策定するにあたり、貴重なご意見をいただきました「日南市行財政問題対策会議」の委員の皆様をはじめ、関係各位に厚くお礼申し上げますとともに、引き続き行財政改革の実践に向けて、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 3 月

日南市長 崎 田 恭 平

2 第一次及び第二次行財政改革大綱の成果目標と達成状況

(1) 計画期間の改革項目取組実績

① 第一次行財政改革大綱「市政創造計画」(H22～26)

基 本 区 分	取 組 項目数	内 訳	
		完了	進行中
(1)情報共有と市民参加	8	7	1
(2)財政運営の適正化	16	7	9
(3)行政の効率化・スリム化	13	4	9
(4)事務事業の見直し	15	5	10
(5)公共施設の有効活用・統合整理	6	2	4
計	58	25	33

※「第一次行財政改革大綱の取組実績」(平成 27 年 9 月作成)より抜粋

② 第二次行財政改革大綱(H27～R1) ※R2.1月末現在

A:計画を上回る達成 B:計画どおりに達成
C:計画をやや下回った D:達成できなかった

基 本 区 分	取 組 項目数	評 価			
		A	B	C	D
(1)市民参加と情報共有	7		6	1	
(2)財政運営の適正化	11	3	5	2	1
(3)効率的な行政組織の構築と職員の意識改革	21		18	3	
(4)公共施設のマネジメント	6		6		
計	45	3	35	6	1

(2) 職員削減数(中部病院を除く)

各年度 4 月 1 日現在の職員数

(単位:人)

大綱	年 度	職 員 数			目標と実績 の比較
		目標	実績	削減数	
-	平成 22 年度	-	695	-	-
第 一 次	平成 23 年度	686	684	11	2
	平成 24 年度	676	674	10	2
	平成 25 年度	660	660	14	0
	平成 26 年度	640	641	19	△1
	平成 27 年度	623	624	17	△1
					第一次 小計 71
第 二 次	平成 28 年度	608	611	13	△3
	平成 29 年度	603	607	4	△4
	平成 30 年度	592	599	8	△7
	令和元年度	574	577	22	△3
	令和 2 年度	556	556	21	±0
					第二次 小計 68
	計		139		

■平成 23 年～令和 2 年の 10 年間で 140 人の目標に対して、139 人削減

■平成 28 年～令和 2 年の 5 年間で 68 人の削減目標に対して、68 人削減

(3) 財政効果

① 第一次行財政改革大綱「市政創造計画」(H22～26)

(単位：千円)

基 本 区 分	改革効果額				
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
(1) 情報共有と市民参加					
(2) 財政運営の適正化	174,905	242,686	59,795	83,545	177,431
(3) 行政の効率化・スリム化	77,482	7,951	49,800	126,515	111,899
(4) 事務事業の見直し	116,832	88,422	14,692	99,126	10,440
(5) 公共施設の有効活用・統合整理		8,494			2,658
合 計	369,219	347,553	124,287	309,186	302,428
	【目標：990,000 千円】 実績：1,452,673 千円				

<主な財政効果>

・ 市有財産の適正管理・有効活用	215,748 千円
・ 市税等滞納対策の強化	49,806 千円
・ ごみ処理有料化に伴うごみ処理経費の低減	83,468 千円
・ 下水道事業の健全化	209,233 千円
・ 職員定数の適正化	266,874 千円
・ 保育所の民営化の推進	227,296 千円

② 第二次行財政改革大綱 (H27～R1)

(単位：千円)

基 本 区 分	改革効果額				
	H27	H28	H29	H30	R1
(1) 市民参加と情報共有					
(2) 財政運営の適正化	124,948	133,659	99,654	79,228	44,860
(3) 効率的な行政組織の構築	119,769	10,336	48,398	182,610	176,128
(4) 公共施設のマネジメント					
合 計	244,717	143,995	148,052	261,838	220,988
	【目標：850,000 千円】 実績：1,019,590 千円				

※注：上記第二次大綱の改革効果額は、令和2年1月末現在で算出可能な項目のみ中間集計した数値です。今後、決算の状況等により若干変動する可能性があります。

■5年間で8.5億円の効果目標に対して、約10.2億円（＋1.7億円）

<主な財政効果>

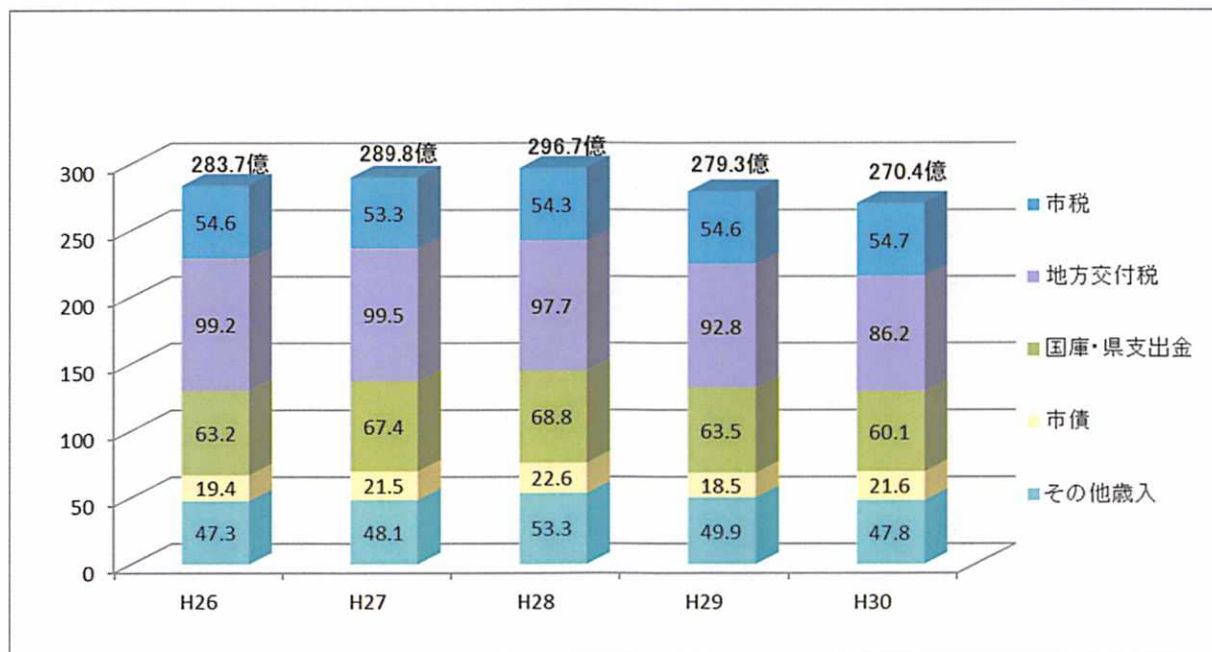
・ 市有財産の適正管理	285,473 千円
・ 市税等滞納対策の強化	90,555 千円
・ 印刷物等の広告掲載	8,821 千円
・ 一部事務組合の財政改革	9,647 千円
・ 職員定数の適正化	519,211 千円
・ 補助・交付金等の抜本的見直し	70,788 千円

3 本市の財政状況

(1) 平成 26～30 年度の財政状況の推移

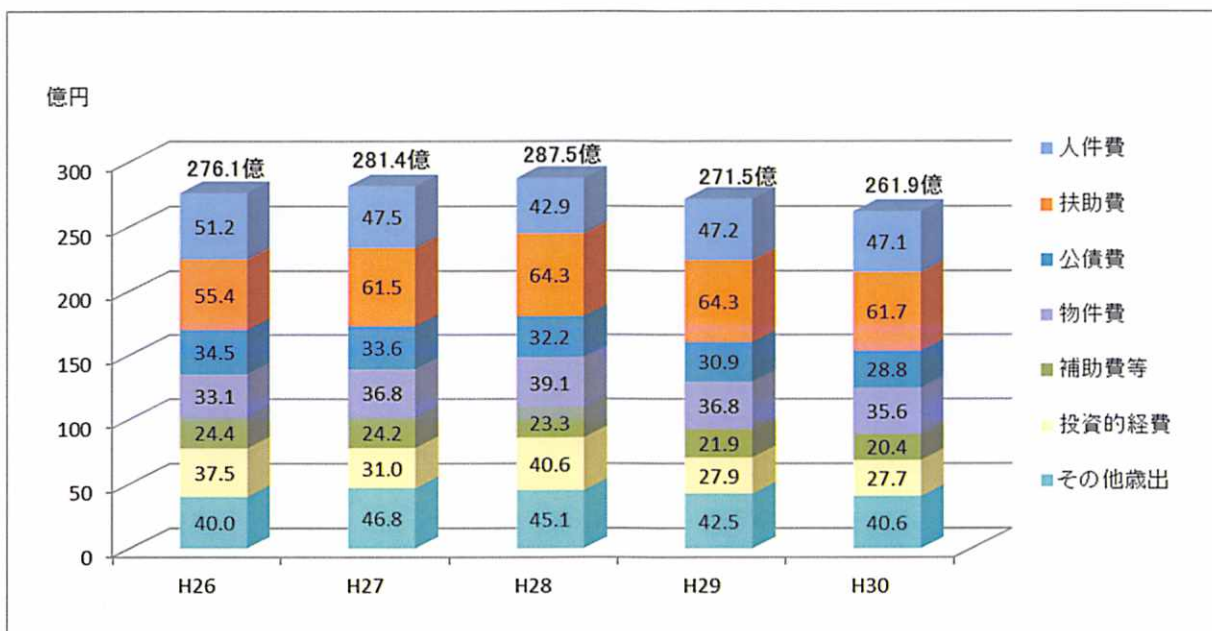
① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が3割程度しかないなど、財政基盤が脆弱で、地方交付税等の依存財源に大きく依存した構造が続いています。



② 歳出の状況

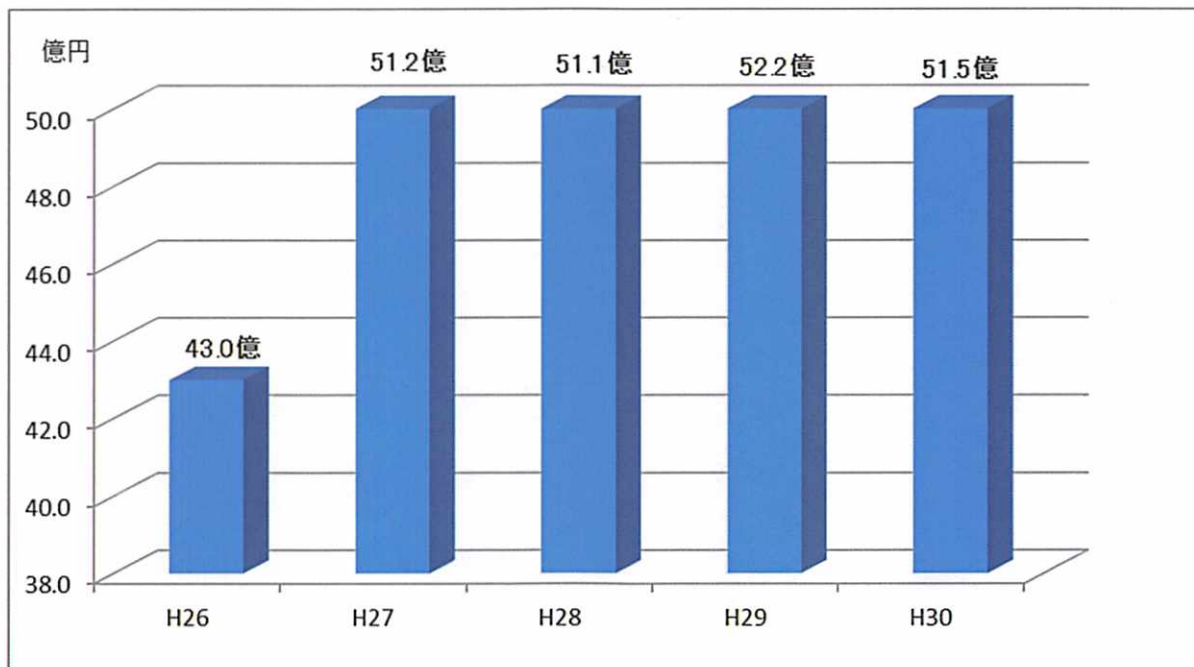
人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、平成 30 年度決算では、歳出全体の半分以上（52.5%）を占めています。



③ 基金残高の状況

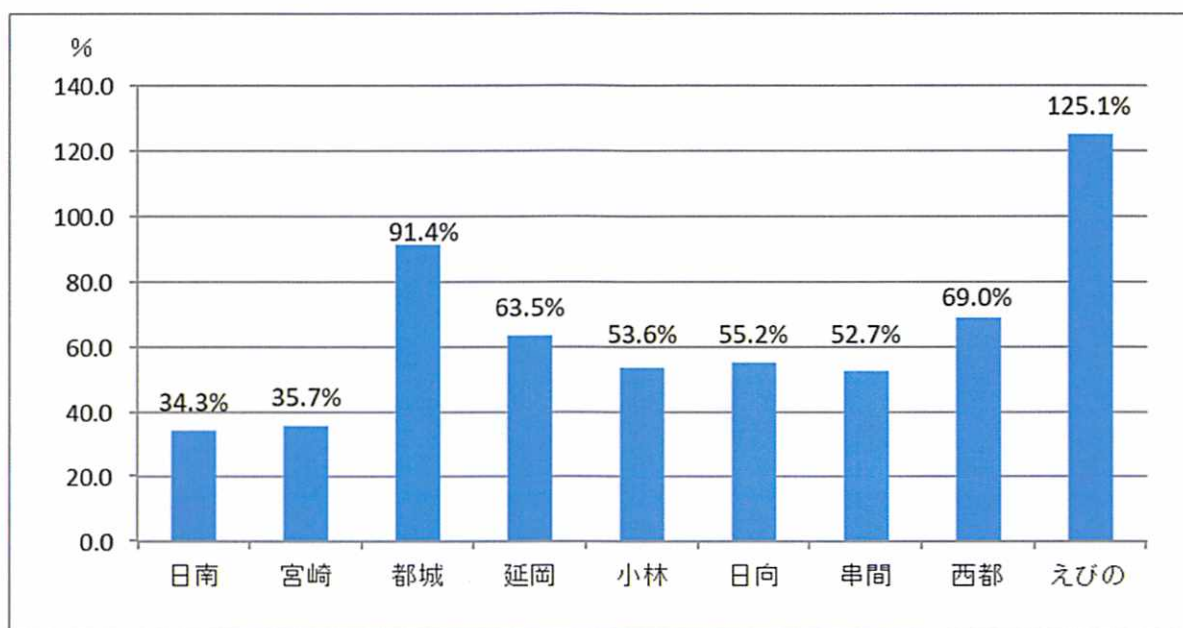
計画的な基金積立により、第二次行財政改革大綱で示した当初見通しを上回る基金残高を確保しています。(平成30年度末の見込み44.6億円に対して実績51.5億円)

不透明な経済情勢や人口減少等による税収減に加え、災害等による多額の経費発生に対応できるよう、今後も適正な基金を確保していく必要があります。



＜県内他市の基金残高＞

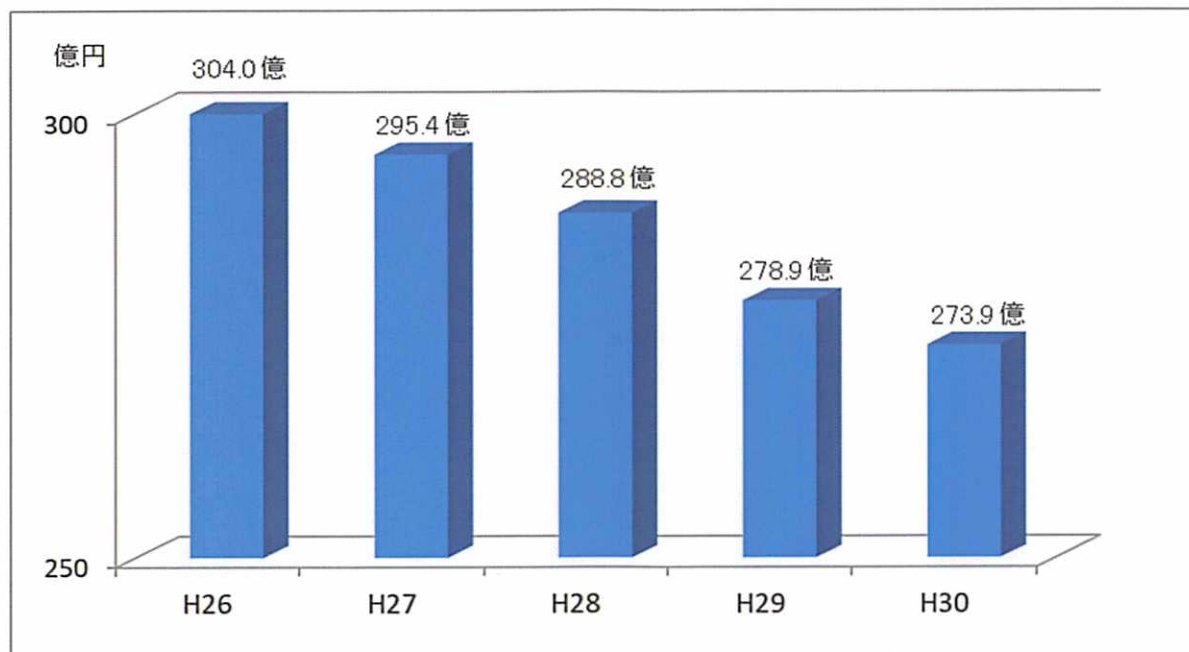
◆基金残高の標準財政規模比（平成30年度）



このグラフは、各市の標準財政規模に対して、どれくらいの割合で基金を有しているのかを示したものです。県内他市と比較した場合、本市の基金の保有割合は最も低くなっています。

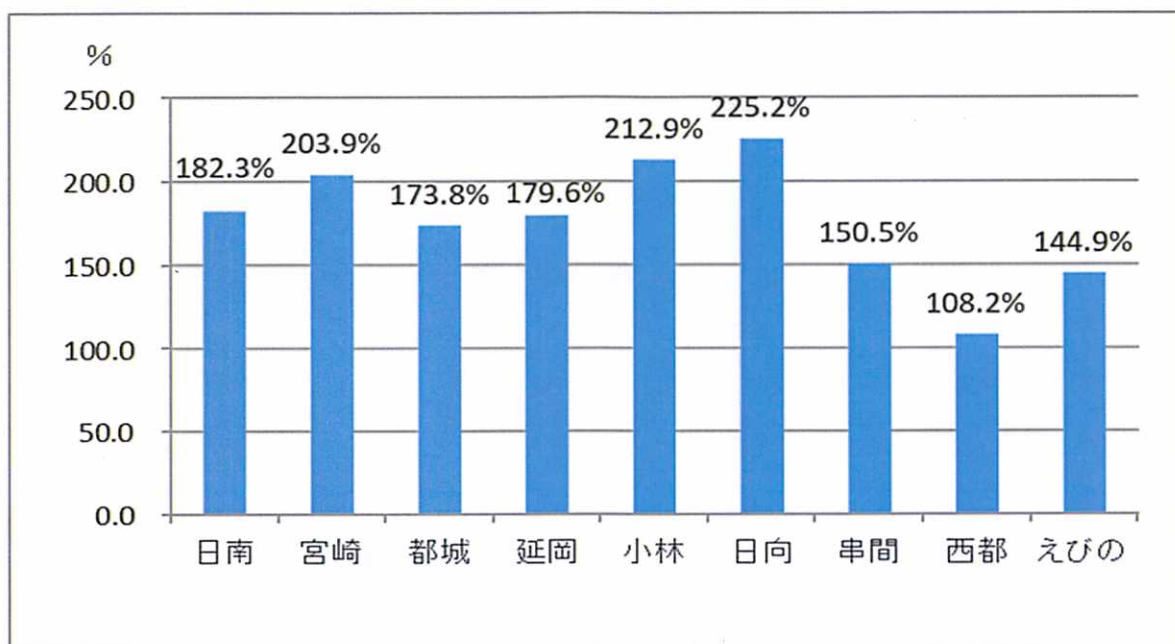
④ 市債残高の状況

税収不足の補てんや公共事業のために市債を発行していますが、平成 26 年度末には 304 億円の市債残高でしたが、平成 30 年度末には 273.9 億円で減少しています。計画的な市債発行により、引き続き起債残高の減少に努めていく必要があります。



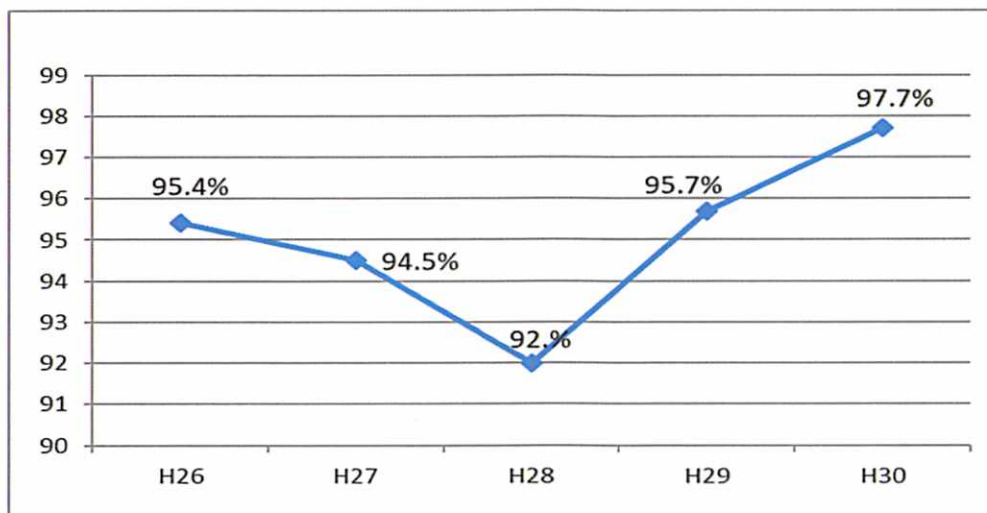
＜県内他市の市債残高＞

◆市債残高の標準財政規模比（平成 30 年度）



このグラフは、各市の標準財政規模に対して、どれくらいの割合で市債残高があるのかを示したものです。県内他市と比較した場合、本市の市債残高は 4 番目に高くなっています。

⑤ 経常収支比率について



経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標です。

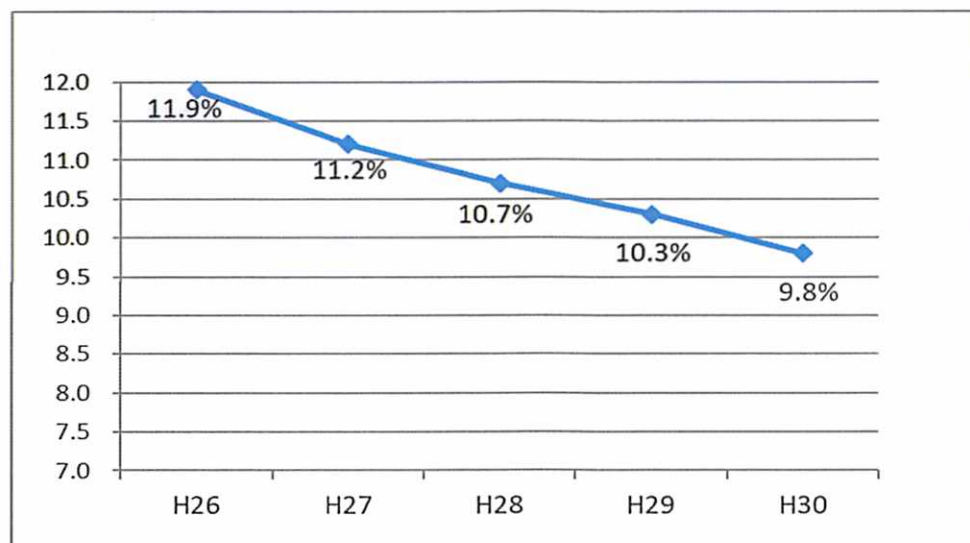
市税や地方交付税など使い道が自由な一般財源に対する、必ず支出しなければならない経費の割合で、比率が高いほど財政が硬直化していることになります。

＜県内他市の経常収支比率＞

(平成 30 年度：%)

宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
91.2	93.4	92.2	95.8	95.8	93.2	94.8	93.3

⑥ 実質公債費比率について



公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この値が25%以上になると、一部の地方債の発行に制限がかかります。

＜県内他市の実質公債費比率＞

(平成 30 年度：%)

宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
7.6	5.2	9.8	10.7	11.1	5.3	5.4	2.5

(2) 令和2年度～6年度の財政状況の見通し

① 財政収支試算

本計画の実効性確保と中長期的視点に立った計画的財政運営のために、令和2年度から令和6年度までの普通会計ベースによる財政収支の試算を行いました。

この試算は前述の本市の財政状況（平成26年度から平成30年度）を基に、令和元年度最終予算額見込み及び令和2年度当初予算額見込みをベースとして、一定の条件をもとに算定しています。

なお、推計にあたっては、国の制度改正や経済情勢など不確定な要素が多いことから、現行の制度を基礎とし、現時点で把握できるデータを基に算出したものです。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、また将来に過重な財政負担を強いることがないようにするため、改革項目の実行に併せて、計画的な市債の発行と事業の取捨選択を行うこととしています。

【歳 入】

市税については、人口減少並びに固定資産税の評価替え等による減収を考慮し、令和6年度までの5年間で約7.1%減少すると見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、森林環境譲与税の段階的引上げや消費税率改定による地方消費税交付金の増加する影響等により、約15.5%増加すると見込んでいます。

地方交付税については、合併に伴う普通交付税の算定特例の激変緩和措置が令和2年度をもって終了し、令和3年度から一本算定に移行する影響等により、約5.4%減少すると見込んでいます。

国庫・県支出金については、毎年度予定している補助事業の財源を見込んでおり、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

市債については、新庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業など大型事業の影響により増加を見込んでいますが、地方交付税措置がより有利な起債の発行を見込んでいます。

【歳 出】

人件費については、職員の定員管理の適正化を進めることにより、令和6年度までの5年間で約7.6%減少すると見込んでいます。

扶助費については、人口減少があるものの、教育・保育の無償化や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の伸び等を考慮し、約2.2%増加すると見込んでいます。

公債費については、庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業など大型事業に対する借入があるものの、元金償還が計画期間中に始まらないため、既に発行している償還額等の年次的な圧縮により、約9.0%減少すると見込んでいます。

物件費及び補助費については、現下の厳しい財政状況を踏まえて、今後の伸びを抑制することとしています。

繰出金については、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

投資的経費については、各課から集約した事業予定に加えて、新庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業などの大型事業を加味して見込んでいます。

② 財政収支試算の前提条件

ア 人 口

(単位：人)

区 分	国勢調査人口			推 計 人 口	
	H17	H22	H27	R2	R7
年少人口 (14歳以下)	7,957	6,973	6,376	5,912	5,280
割合(%)	12.1%	11.8%	11.7%	11.3%	11.4%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	35,622	32,806	28,790	24,985	21,963
割合(%)	56.9%	53.2%	49.6%	47.2%	51.5%
高齢人口 (65歳以上)	17,335	17,910	18,924	19,498	19,319
割合(%)	31.0%	35.0%	38.7%	41.5%	37.1%
総 数	60,914	57,689	54,090	50,395	46,562

※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」における推計値

イ 歳 入

区 分	前 提 条 件
市税	将来推計人口を考慮。市民税（法人）は法人税割税率改定を加味して推計。 固定資産税は評価替えの影響等を考慮して推計。
地方譲与税・ 交付金	令和2年度を基準に、消費税率改正の影響及び将来推計人口を考慮して推計。
地方交付税	普通交付税は基準財政需要額・収入額により推計し、合併に伴う算定特例の 激変緩和措置終了と交付税の総額削減を考慮して推計。
国庫・ 県支出金	平成30年度決算ベースの交付水準が概ね継続するものと仮定し、投資的経 費及び扶助費に比例させて推計。
市債	臨時財政対策債については交付税の総額削減を考慮し推計。 投資的経費分については、投資的経費に比例させるとともに、大型事業によ る特殊要因を考慮。投資的経費分以外については、令和2年度水準が概ね継 続するものとして推計。
その他	令和2年度を基準に将来推計人口を考慮するとともに、ふるさと納税見込額 を加味して推計。

ウ 歳 出

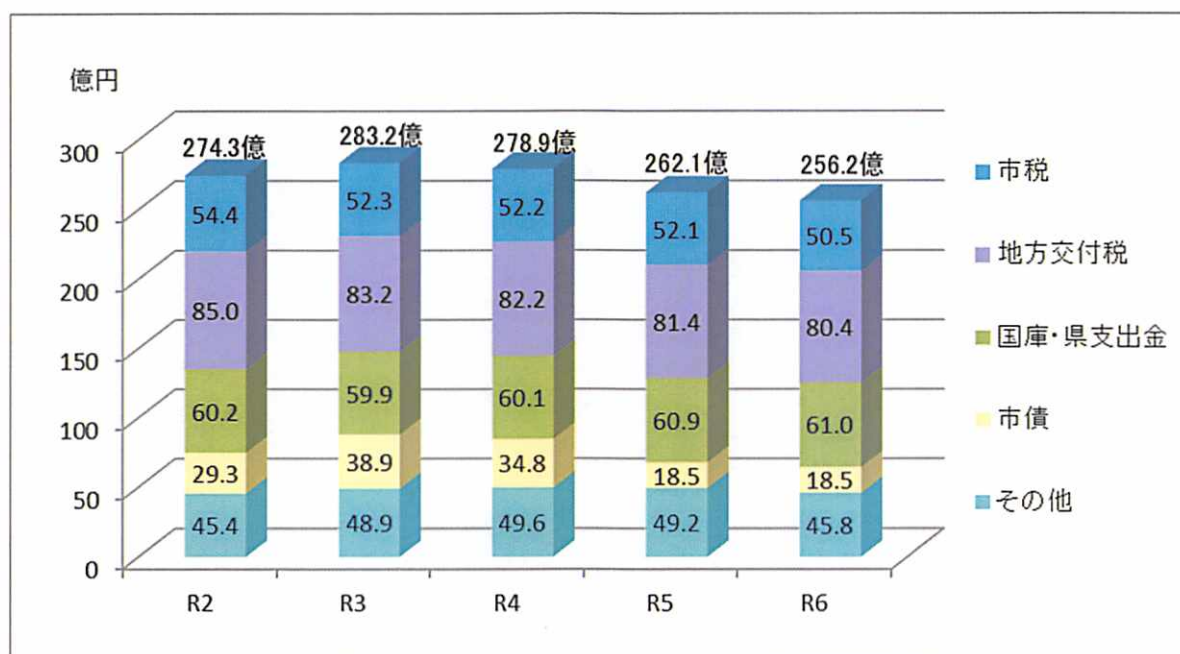
区 分	前 提 条 件
人件費	職員給与については定員適正化計画に基づき算出。令和2年度以降は会計年 度任用職員の報酬等を加味して推計。
扶助費	令和元年度から令和2年度への伸び率に基づき、将来推計人口を加味して推計。
公債費	既発行分の償還額に、新規発行見込みの償還額を加算して推計。
物件費	令和2年度の人口一人あたり物件費見込みに将来推計人口を乗じて算出。さ らにふるさと納税見込み額に対する、報償費等の経費を加味して推計。
補助費等	令和2年度の水準及び将来推計人口を基に算出。法適公営企業繰出金につ いては、各会計のシミュレーションを反映して推計。
繰出金	特別会計への繰出金は、各保険事業加入人口推移等を考慮して推計。
投資的経費	起債を財源とする事業予定に、新庁舎建設、（仮称）道の駅北郷整備、防災行 政無線デジタル化事業等の大型事業を加味して推計。
その他	令和2年度を基準に、将来推計人口を考慮して推計。

③ 財政見通し

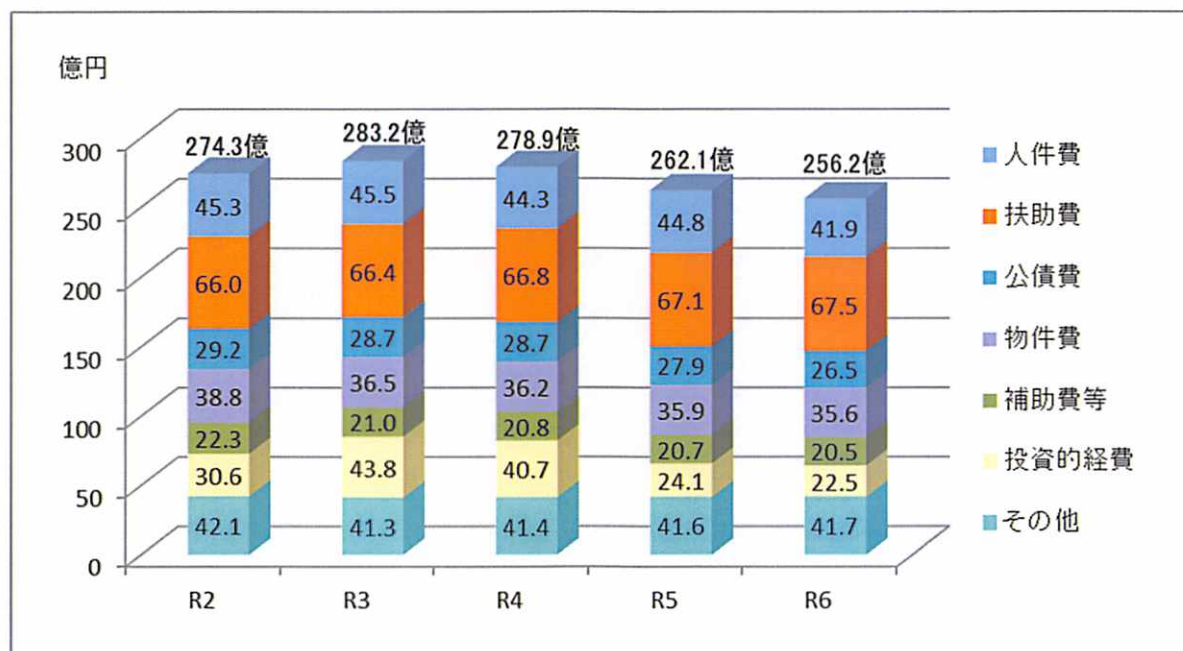
(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳入	市 税	5,440,451	5,234,009	5,219,465	5,215,391	5,053,285
	地方譲与税・交付金	1,439,019	1,681,954	1,676,824	1,652,212	1,622,439
	地 方 交 付 税	8,496,000	8,322,848	8,220,576	8,138,804	8,038,882
	国庫・県支出金	6,020,208	5,985,420	6,012,237	6,085,878	6,098,332
	繰 入 金	788,861	860,000	914,506	876,928	550,000
	繰 越 金	1	0	0	0	0
	市 債	2,927,600	3,884,700	3,474,400	1,850,000	1,850,000
	そ の 他	2,317,860	2,346,249	2,369,079	2,386,414	2,404,510
	歳入合計(A)	27,430,000	28,315,180	27,887,087	26,205,627	25,617,448
歳出	人 件 費	4,532,648	4,546,277	4,425,406	4,479,452	4,185,949
	うち退職手当	137,241	400,000	360,000	480,000	300,000
	扶 助 費	6,604,714	6,639,011	6,674,919	6,710,499	6,747,729
	公 債 費	2,915,000	2,867,604	2,870,195	2,793,898	2,652,121
	物 件 費	3,877,203	3,649,229	3,621,306	3,593,383	3,565,460
	補 助 費 等	2,230,979	2,098,103	2,083,495	2,065,082	2,050,272
	繰 出 金	2,899,564	2,916,460	2,916,274	2,916,026	2,915,733
	積 立 金	453,694	375,000	400,000	425,000	450,000
	投 資 的 経 費	3,062,832	4,382,950	4,067,750	2,407,350	2,248,050
	そ の 他	853,366	840,546	827,742	814,937	802,134
	歳出合計(B)	27,430,000	28,315,180	27,887,087	26,205,627	25,617,448
単年度収支(A-B)		0	0	0	0	0
基 金 残 高		5,169,086	4,684,086	4,169,580	3,717,652	3,617,652
市 債 残 高		27,776,169	28,985,222	29,798,209	29,080,261	28,506,759
経常収支比率(%)		97.0%	96.0%	95.6%	95.6%	94.5%
実質公債費比率(%)		9.7%	9.5%	9.5%	9.3%	8.8%

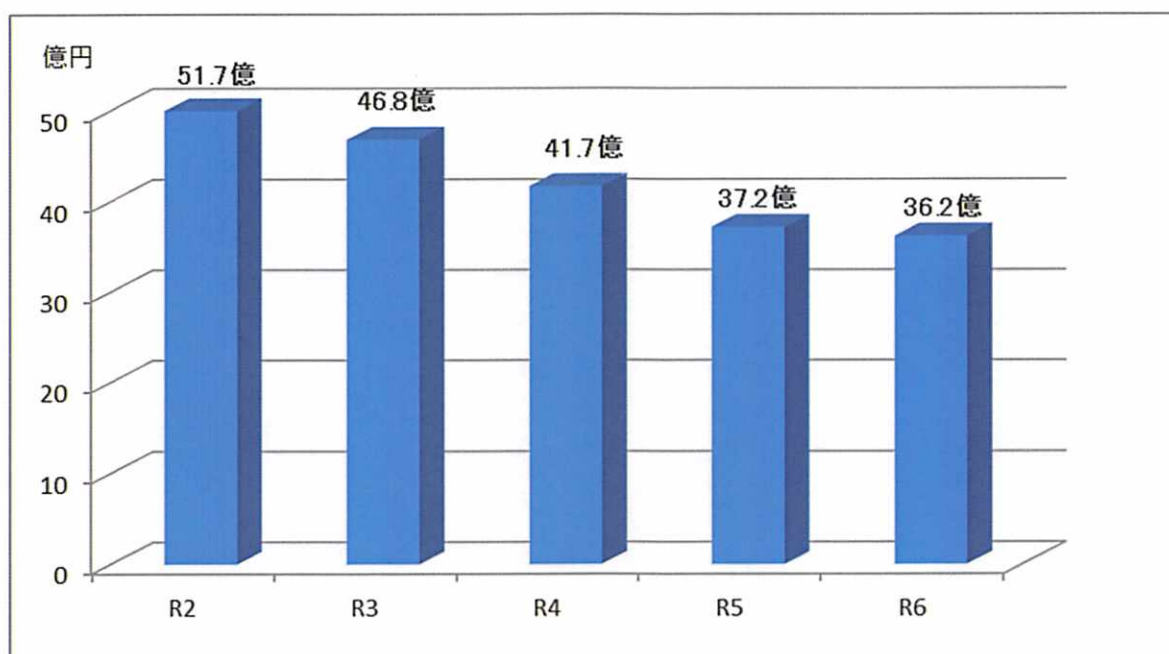
ア 歳入の見通し



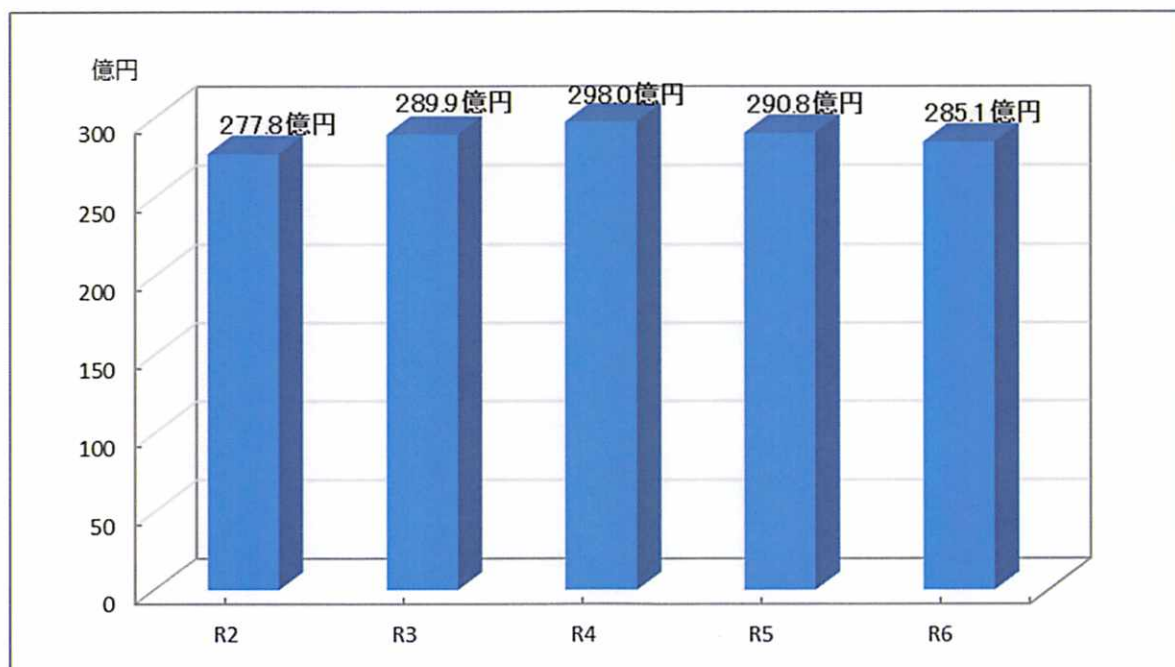
イ 歳出の見通し



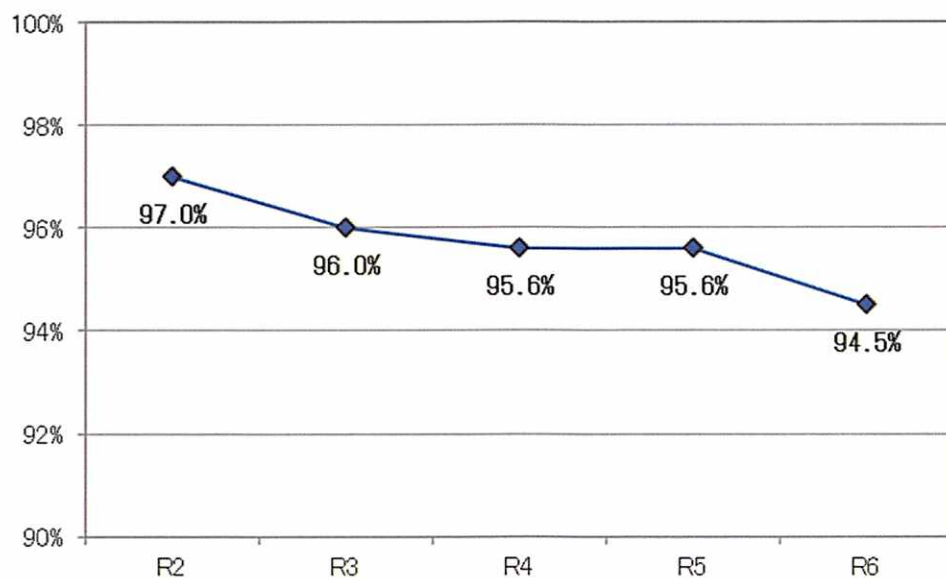
ウ 年度末基金残高の見通し



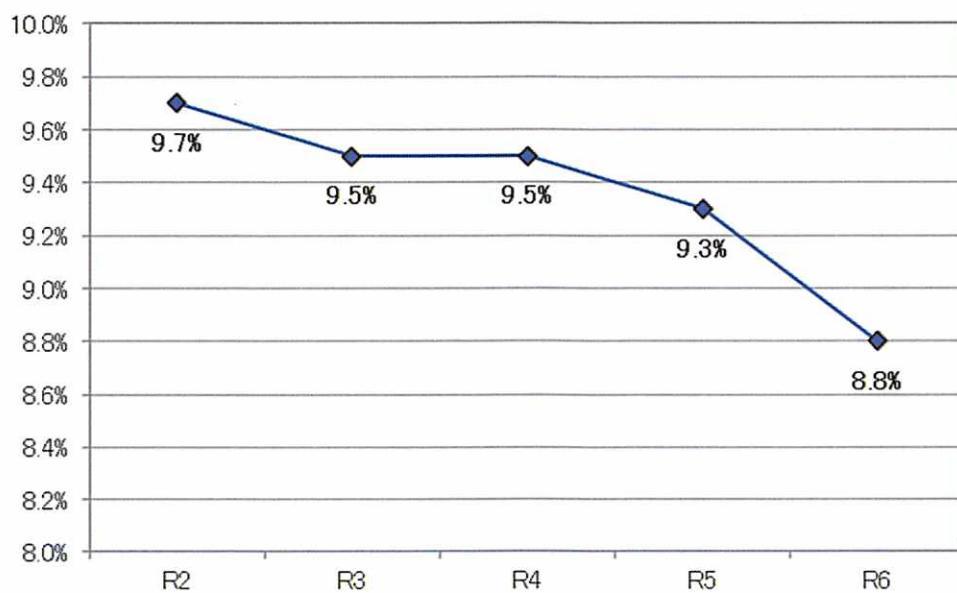
エ 年度末市債残高の見通し



オ 経常収支比率の見通し



カ 実質公債費比率の見通し



4 第三次行財政改革大綱の基本的な考え方

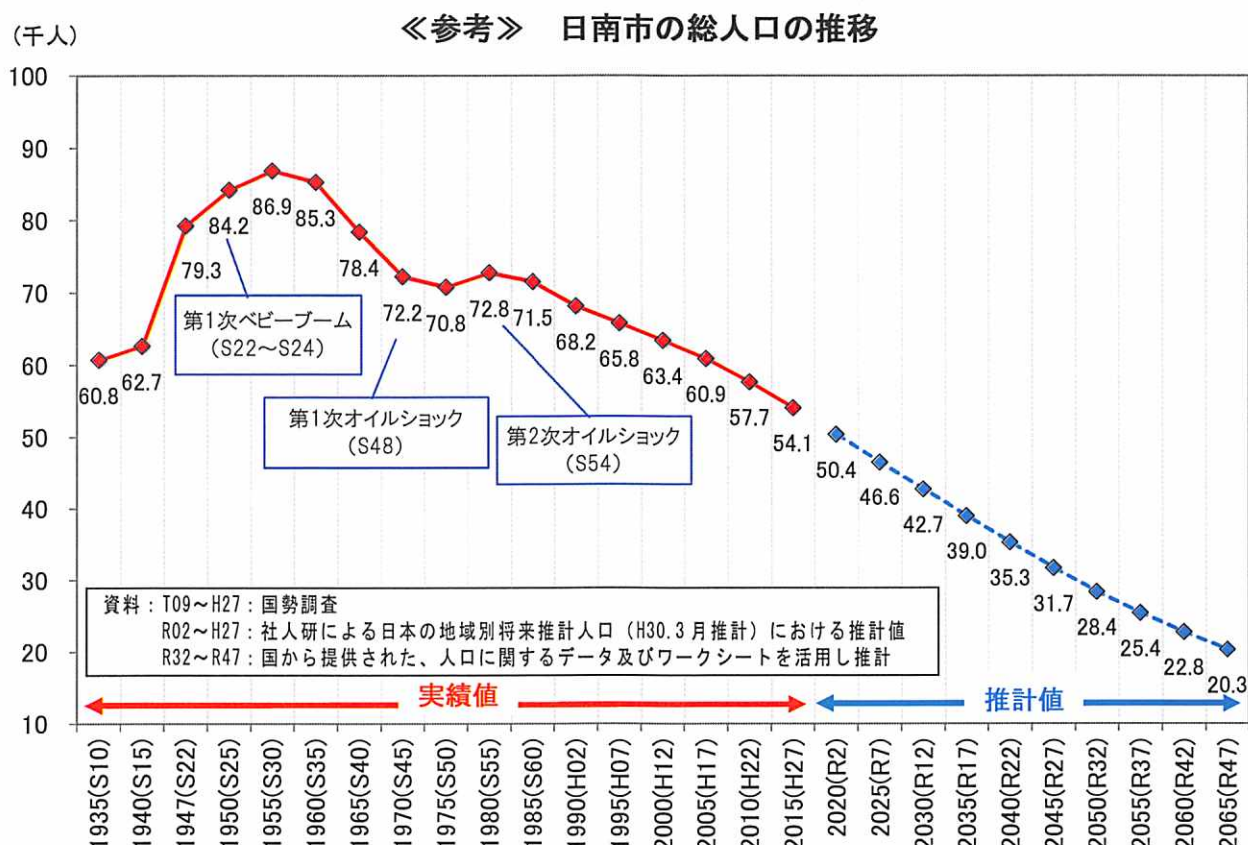
本市の人口は、昭和 30 年には 86,889 人に達していましたが、昭和 61 年以降は常に市外への転出者数が市外からの転入者を上回る社会動態による減少が続いており、平成 5 年以降は、死亡数が出生数を上回る自然動態による減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計によれば、令和 27 年には総人口が 31,695 人にまで減少すると予測されています。またこのとき、老年人口（65 歳以上）が初めて生産年齢人口を上回り、総人口に占める割合は 45.8%にまで達する見込みとなっています。

生産年齢人口が年々減少していくことによる市税収入の減少や、超高齢社会の進展による福祉・医療・介護などの社会保障費の増大、老朽化した公共施設の更新・改修経費や防災減災対策費の増加など、様々な行政課題を抱えている中で、社会情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズを的確に把握し、スピード感を持って対応していかなければなりません。

これらを踏まえて、「人・モノ・カネ」などの限られた資産を最適に配分・活用し、令和 2 年改定日南市重点戦略プランに掲げる重点施策・重点事務事業を着実に進め、市民満足度の高い市政を実現するためには、職員一人ひとりが行政コストを意識し、最小経費で最大効果を上げる効率的で効果的な行財政運営を行うとともに、市民と行政がそれぞれの役割を明確にしながら、連携・協力した行政運営を一層推進していく必要があります。

第三次行財政改革大綱では、4 つの基本的な取組を掲げ、これらの達成に向けた改革項目を着実に推進していきます。



(1) 4つの基本的な取組

① 市民参加と情報共有

市民や地域、各種団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、地域自治の推進、市民活動の活性化を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、客観的なデータに基づく施策立案を重視した市政を推進します。

② 健全で持続可能な財政基盤の確立

少子高齢化の進展による社会保障費の増大や普通交付税の算定特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる持続可能な財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化、市有財産の有効活用等に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

③ 行政組織の効率化と職員の資質向上

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していくとともに、「民間にできることは民間へ」を基本に、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を引き続き積極的に推進していきます。

また、人工知能や情報通信技術を活用した自治体業務の電子化やマイナンバーカードの付加機能を利用した事務の効率化や市民サービス向上を進めます。

④ 公共施設マネジメントの着実な推進

公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組みつつ、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても計画的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用や新たな民間活力の導入により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

(2) 計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

(3) 改革項目

<大項目>

<中項目>

1 市民参加と情報共有

- | |
|----------------------|
| (1) 地域自治の推進 |
| (2) 市民活動の活性化 |
| (3) 「データを駆使する自治体」の推進 |
| (4) 広報広聴機能の充実 |

2 健全で持続可能な 財政基盤の確立

- | |
|-----------------|
| (1) 財政運営の適正化 |
| (2) 自主財源の確保 |
| (3) 受益者負担の適正化 |
| (4) 公営企業会計等の健全化 |

3 行政組織の効率化と 職員の資質向上

- | |
|--------------------|
| (1) 組織機構見直しと定員適正化 |
| (2) 事務事業の見直し |
| (3) 民間委託等の推進 |
| (4) コンプライアンスの充実・強化 |
| (5) 人事・給与制度の適正化 |
| (6) 職員の意識改革・能力の向上 |

4 公共施設マネジメント の着実な推進

- | |
|-----------------------------|
| (1) 公共インフラの総量の最適化 |
| (2) 公共施設の長寿命化 |
| (3) 民間活力を生かした公共施設等の
管理運営 |
| (4) 公共施設サービスの向上 |

【参 考】

□ 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）（抄）

〔地方公共団体の法人格及び事務〕

第 2 条 （略）

②～⑬ （略）

⑭ 地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

⑮ 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

⑯～⑰ （略）

5 実施計画

大項目・中項目・改革項目名		担当課	ページ
1 市民参加と情報共有			
(1) 地域自治の推進			
	① 住民自治の推進	地域自治課	20
	② 行政区再編への支援	地域自治課	21
(2) 市民活動の活性化			
	① 公共施設等の地域管理の促進	地域自治課	22
(3) 「データを駆使する自治体」の推進			
	① 市民意識調査の運用・満足度向上	総合戦略課	23
新	② データ利活用の推進	総合戦略課	24
(4) 広報広聴機能の充実			
	① 効果的な広報広聴	秘書広報課	26
新	② ホームページの充実	総合戦略課	27

2 健全で持続可能な財政基盤の確立			
(1) 財政運営の適正化			
新	① 健全化判断比率の改善	財政課	28
新	② 各種基金の保有額の増加	財政課	30
(2) 自主財源の確保			
新	① 自主財源比率の水準維持	財政課	31
	② 市有財産の有効活用	財産マネジメント課	32
	③ 市税等滞納対策の強化	税務課	33
	④ 有料広告の積極的導入	総務・危機管理課	34
(3) 受益者負担の適正化			
	① 受益者負担の適正化	財政課	35
(4) 公営企業会計等の健全化			
	① 下水道事業の経営健全化	下水道課	36
	② 水道事業の経営健全化	水道課	37
	③ 病院事業の経営健全化	中部病院	38
	④ 土地開発公社の健全化	財産マネジメント課	40

3 行政組織の効率化と職員の資質向上

(1) 組織機構見直しと定員適正化

① 市の組織機構の見直し	総合戦略課	41
② 職員定数の適正化	総合戦略課	42

(2) 事務事業の見直し

① 行政評価の活用と事務事業の廃止・縮小	総合戦略課	43
② 補助・交付金等の見直し	財政課	44
③ 各種協議会への参画及び負担金の見直し	財政課	45
④ 財政の「見える化」(財政マネジメントの強化)	財政課	46
⑤ 庁舎管理経費等の削減	財産マネジメント課	47
⑥ マイナンバーカード交付の推進と行政手続きへの活用	総合戦略課	48
⑦ マイナンバーカードの付加機能の充実	総合戦略課	49
⑧ スマート自治体への取組	総合戦略課	51
⑨ 広域連携の取組検討	総合戦略課	52
⑩ 電子入札制度の実施	財政課	53

(3) 民間委託等の推進

① 民間活力導入の推進	総合戦略課	54
② 公立保育所等の民営化の検討・導入	こども課	55

(4) コンプライアンスの充実・強化

① コンプライアンスの推進	職員課	56
---------------	-----	----

(5) 人事・給与制度の適正化

① 職員給与制度等の見直し	職員課	57
② 職員配置の適正化	職員課	58
③ 時間外勤務の縮減	職員課	59

(6) 職員の意識改革・能力の向上

① 人事評価制度の運用	職員課	60
② 職員研修の充実	職員課	61

4 公共施設マネジメントの着実な推進

(1) 公共インフラの総量の最適化

① 公共施設の整理・統廃合	財産マネジメント課	62
② 消防施設等の整理・統廃合の検討	消防本部	63

(2) 公共施設の長寿命化

① 公共施設の長寿命化	財産マネジメント課	64
-------------	-----------	----

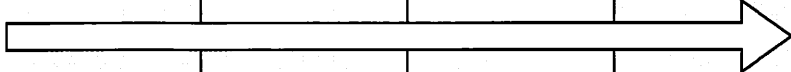
(3) 民間活力を生かした公共施設等の管理運営

① 指定管理者制度の積極的活用	総務・危機管理課	65
② 新たな民間活力導入の推進	総合戦略課	66

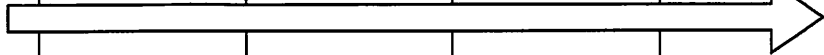
(4) 公共施設サービスの向上

① 公共施設の開館日・開館時間の見直し	総合戦略課	67
---------------------	-------	----

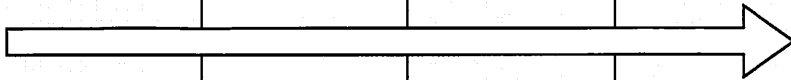
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		1-1-1	(2) 所管課名	地域自治課		
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有			
		中分類	(1) 地域自治の推進			
		項目名	① 住民自治の推進			
(5) 改革方針・目標		地域連携組織により、それぞれの地域の特色を活かした組織活動が活発に展開されている中、自立した組織運営、安定した財政基盤づくりのための支援を引き続き実施し、住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	地域連携組織の自立した運営及び事業活動展開のための支援				
	取組概要	・補助金交付による運営及び事業活動の支援 ・地域連携組織に対する研修会の開催				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考		研修会開催状況 平成30年度 ①どがわマンマ ②もえる商忘団 令和元年度 ①宮崎市住吉地区社協 ②県中山間・地域政策課 ③宮崎市「NPO ささえ愛生目台」				

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		1-1-2	(2) 所管課名		地域自治課		
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有				
		中分類	(1) 地域自治の推進				
		項目名	② 行政区再編への支援				
(5) 改革方針・目標		人口減少や高齢化の進行に伴い、今後の自治会運営や役員の担い手不足などが課題となっており、自治会の維持、継続が困難となることが予想されることから、自治会等活性化検討会を開催し、必要な支援を行う。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	自治会再編への支援					
	取組概要	・自治会再編に向けた説明会の開催 ・自治会等活性化検討会の開催 ・現行支援策の検証及び制度の見直し					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考		近年の自治会再編状況 平成30年4月1日 伊比井区・伊比井河内区が再編 自治会等活性化検討会 委員：各地区自治会長会会長（9名）、総合戦略課長、地域自治課長 日南市自治会活性化促進補助金 ・自治会再編補助金 50千円×再編前の自治会数（再編年度のみ） ・自治会活性化支援補助金（再編の翌年度まで） 再編年度 150千円×（再編前の自治会数－1） 再編翌年度 150千円×（再編前の自治会数－1）× 1/2					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		1-2-1	(2) 所管課名	地域自治課		
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有			
		中分類	(2) 市民活動の活性化			
		項目名	① 公共施設等の地域管理の促進			
(5) 改革方針・目標		公共施設等の環境美化活動や修繕作業といった地域連携組織が行う事業の継続により、公共施設等の地域管理とボランティア活動への市民参画、意識向上を促進する。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	市民が行う 地域活動の 推進				
	取組 概要	市民が行う 公共施設等 の維持管理 及び環境整 備において、 原材料費等 の支援を実 施 事業主体：地 域連携組織 （自治会、地 域団体等）				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備 考		過去の公益活動の状況（植栽、草刈、施設・公園整備等） 平成27年度 10件 平成28年度 15件 平成29年度 19件 平成30年度 16件				

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		1-3-1	(2) 所管課名	総合戦略課		
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有			
		中分類	(3)「データを駆使する自治体」の推進			
		項目名	① 市民意識調査の運用・満足度向上			
(5) 改革方針・目標		市政に対する市民の意識や満足度評価を把握し、事業展開の拠り所として活用するための市民意識調査を毎年実施する。また、最新の市民世論を時系列に比較分析し、市民ニーズを深掘りするため、調査項目の改善を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	毎年度、市民意識調査を実施				
		回収率の向上（30%超）				
	取組概要	・アンケート調査項目の改善検討 ・市民アンケートの実施				
実績						
(7) 実績評価						
(8) 備考		【調査概要】 ① 調査対象 市内居住の満16歳以上 ② 対象人数 無作為抽出2,000人 ③ 調査方法 郵送による配布・回収				
		【回収率実績】				
		区 分	配布数	回収数	回収率	
		令和元年度	1,986 票	520 票	26.1%	
		平成30年度	1,991 票	512 票	25.7%	
		平成29年度	1,989 票	574 票	28.9%	
		平成28年度	1,991 票	594 票	29.8%	
		平成27年度	2,972 票	862 票	29.0%	
		平成26年度	2,985 票	834 票	27.9%	
		平成25年度	1,975 票	596 票	30.2%	



(1) 分類番号		1 - 3 - 2	(2) 所管課名	総合戦略課			
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有				
		中分類	(3)「データを駆使する自治体」の推進				
		項目名	② データ利活用の推進				
(5) 改革方針・目標		市が保有するデータ（行政データ）について、民間活用に向けオープンデータとして提供を行い、また庁内の横断的活用を目指したシステムを構築することで、政策立案（EBPM ⁴¹⁾ ）に役立てる。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	①オープンデータの追加登録・更新 KPI:40件 ②行政データの庁内共有システムの構築 ③オープンガバメント推進協議会事業への積極的取組	KPI:53件	KPI:60件 ②行政データの庁内共有システムの活用推進	KPI:70件	KPI:78件	
		取組概要	①オープンデータの追加と更新 オープンデータ研修の実施 ②庁内共有システムの検討 BIシステム ⁴²⁾ の検討 ③推進協議会事業の実施				
			実績				
(7) 実績評価							

(8) 備 考	OKPI の件数は、自治体専用オープンデータサイトの登録数（232 自治体、12,234 件）の平均 53 件を、令和 3 年度の目標とし、平成 30 年度登録数の 3 倍を令和 6 年度の目標に設定。 ＜用語説明＞ ※1「EBPM」 EBPM（Evidence Based Policy Making）は、「証拠に基づく政策立案」と訳され、「政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）に基づくものとする」とされている。 ※2「BIシステム（business intelligence）」 業務上のデータを取り出し、データの統合や目的に沿った情報の取得が可能になるシステム。蓄積されたデータを細かく分析し、経営計画や企業戦略を練るときに活用される。
---------	---

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		1-4-1	(2) 所管課名		秘書広報課		
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有				
		中分類	(4) 広報広聴機能の充実				
		項目名	① 効果的な広報広聴				
(5) 改革方針・目標		適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力積極的に発信する。 また、市政に関する様々な情報を分かりやすく伝わるように工夫することで、市民の市政への関心を高める。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	① 市民アンケートにおける『広報誌を全部読んでいる』割合					
		①39.5%	①40.0%	①42.0%	①43.5%	①45.0%	
		② 日南市 Facebook の年間閲覧数（リーチ数）					
		②94万	②94.5万	②95万	②96.5万	②98.7万	
	取組概要	①広報誌で募集する市民からの意見を分析し、市民が関心を持つ内容を積極的に反映 ②Facebookの記事別閲覧数を分析し、数値の差の要因（内容、見出し、写真など）を分析					
実績							
(7) 実績評価							
(8) 備考							

(1) 分類番号		1-4-2	(2) 所管課名	総合戦略課		
(4) 改革項目		大分類	1 市民参加と情報共有			
		中分類	(4) 広報広聴機能の充実			
		項目名	② ホームページの充実			
(5) 改革方針・目標		市から市民に対する情報提供ツールの一つとして運用しているものであり、「閲覧者に使いやすく、アピールできるホームページ」をコンセプトに運用していく。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	月間アクセス数 35,000 件	月間アクセス数 36,000 件	月間アクセス数 37,000 件	月間アクセス数 38,000 件	月間アクセス数 39,000 件
	取組 概要	・月間アクセス数の分析と活用 ・リンク切れ ^{※1} の解消 ・HP 掲載記事の精査・修正 ・アンケート機能の追加と内容の検討 ・職員向け操作研修会の開催				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考		平成27年度リニューアル実施済 《用語説明》※1「リンク切れ」 リンク先の URL を間違えて設定していたり、リンク先のページが削除されてしまったりすることで、遷移先にアクセスできなくなっている状態。ホームページ閲覧者の利便性を大きく損ねる。				



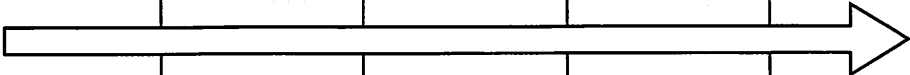
(1) 分類番号		2-1-1	(2) 所管課名	財政課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(1) 財政運営の適正化				
		項目名	① 健全化判断比率 ^{*1} の改善				
(5) 改革方針・目標		前年度を上回ることがないように適正な数値の維持					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	平成30年度 の数値を維持					
	取組 概要	起債事業等 の抑制など による公債 費の抑制					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備 考		平成30年度実績 ◇実質公債費比率^{*2} 9.8% ◇将来負担比率^{*3} 82.3% 今計画期間は、庁舎建設・道の駅・防災行政無線デジタル化など大型事業が実施されるため、KPIを平成30年度実績の数値の維持で計上している。 《用語説明》 ※1「健全化判断比率」 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定められた4つの指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）。実質赤字比率・連結実質赤字比率の2つの指標は、本市は該当しない。 ※2「実質公債費比率」 一般会計が負担する元利償還金の、標準財政規模^{*4}（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合					

	※3 「将来負担比率」 一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高・退職手当支給予定額等）の、標準財政規模^{※4}（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合。 ※4 「標準財政規模」 地方公共団体の経常一般財源の標準規模を示すもので、普通交付税の算定に用いられる地方税、地方譲与税等の標準税収入額に実際に算定された普通交付税の額と臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。
--	--



(1) 分類番号		2-1-2	(2) 所管課名	財政課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(1) 財政運営の適正化				
		項目名	② 各種基金の適正な保有率の確保				
(5) 改革方針・目標		突発的な事象等に対応するため、標準財政規模の 37%の基金保有を目指す。					
(6) 工程表	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	予定 (KPI)	当該年度の 標準財政規 模の 35%	当該年度の 標準財政規 模の 35.5%	当該年度の 標準財政規 模の 36%	当該年度の 標準財政規 模の 36.5%	当該年度の 標準財政規 模の 37%	
		基金の積み増し					
	取組 概要	計画的な積 み増し等 により基金残 高の確保					
実績							
(7) 実績評価							
(8) 備 考		平成 30 年度 標準財政規模*1 15,022,752 千円 基金保有額 5,149,603 千円（割合 34.3%） 《用語説明》 ※1「標準財政規模」 地方公共団体の経常一般財源の標準規模を示すもので、普通交付税の算定に用いられる地方税、地方譲与税等の標準税収入額に実際に算定された普通交付税の額と臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。					



(1) 分類番号		2-2-1	(2) 所管課名	財政課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(2) 自主財源の確保				
		項目名	① 自主財源比率の水準維持				
(5) 改革方針・目標		人口減少等の中、安定的な財源確保のため、交付税・地方譲与税以外の自主財源 ^{※1} 比率の水準を堅持する。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	自主財源比率 33%	自主財源比率 33%	自主財源比率 33%	自主財源比率 33%	自主財源比率 33%	
		自主財源確保の取組を推進 					
	取組概要	自主財源の確保					
実績							
(7) 実績評価							
(8) 備考		《用語説明》 ※1 「自主財源」 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等 (平成30年度決算における歳入全体に占める自主財源の比率は、32.71%)					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		2-2-2	(2) 所管課名	財産マネジメント課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(2) 自主財源の確保				
		項目名	② 市有財産の有効活用				
(5) 改革方針・目標		遊休市有財産の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに適正な管理に努める。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	37,000千円 〔内訳〕 ・売却 20,000千円 ・貸付 17,000千円	37,000千円 〔内訳〕 ・売却 20,000千円 ・貸付 17,000千円	37,000千円 〔内訳〕 ・売却 20,000千円 ・貸付 17,000千円	37,000千円 〔内訳〕 ・売却 20,000千円 ・貸付 17,000千円	37,000千円 〔内訳〕 ・売却 20,000千円 ・貸付 17,000千円	
		取組概要	遊休市有財産の積極的な売却及び貸付				
		実績					
(7) 実績評価							
(8) 備考		有償貸付地（令和元年度現在） 土地 約 792,700㎡ 参考評価額 265,349千円 建物 約 1,800㎡ 参考評価額 45,410千円 ※看板敷地、月極駐車場敷地、無線基地局敷地、電柱敷地を除く。					

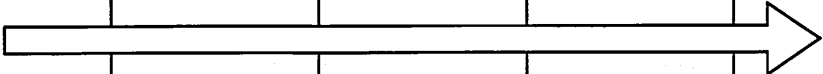
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		2-2-3	(2) 所管課名		税務課	
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立			
		中分類	(2) 自主財源の確保			
		項目名	③ 市税等滞納対策の強化			
(5) 改革方針・目標		市税等の公平・公正の維持及び行財政基盤の確立のため、滞納対策の強化を図り、徴収率の維持向上に取り組む。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	市税 (現年) 99.42%	市税 (現年) 99.44%	市税 (現年) 99.46%	市税 (現年) 99.48%	市税 (現年) 99.50%
		国保 (現年) 95.66%	国保 (現年) 95.67%	国保 (現年) 95.68%	国保 (現年) 95.69%	国保 (現年) 95.70%
	取組 概要	・新規滞納者の抑制 ・早期着手、早期解決				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考		平成30年度実績（現年） 市税 99.38% 国保 95.63% ※滞納繰越分については、年度ごとに欠損関係で調停が動き、徴収率が変動して比較が困難であるため、本大綱からは除外した。				

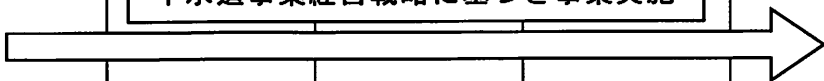
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		2-2-4	(2) 所管課名	総務・危機管理課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(2) 自主財源の確保				
		項目名	④ 有料広告の積極的導入				
(5) 改革方針・目標		広報誌や封筒などの印刷物、ホームページ、公共施設などに、民間事業者等の有料広告を掲載し、経費を節減するとともに、新たな財源の確保に努める。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	①封筒経費 ②バナー広告料 ③コミュニティビジョン ④広報誌広告料					
		①700 ②396 (3件) ③240 ④389 計 1,725 (千円)	①700 ②396 (3件) ③240 ④389 計 1,725 (千円)	①700 ②528 (4件) ③240 ④389 計 1,857 (千円)	①700 ②660 (5件) ③240 ④389 計 1,989 (千円)	①700 ②792 (6件) ③240 ④389 計 2,121 (千円)	
		取組 概要	・①～④の 告の獲得を 継続できる よう努める ・新たな広告 媒体の導入 を検討				
		実績					
(7) 実績評価							
(8) 備 考		①封筒 総務・危機管理課 総務係 ②バナー広告 総合戦略課情報統計係 (10千円×12月×1.1) ×3件 ③ビジョン 財産マネジメント課財産管理係 ④広報誌広告 秘書広報課広報広聴係					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		2-3-1	(2) 所管課名		財政課	
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立			
		中分類	(3) 受益者負担の適正化			
		項目名	① 受益者負担の適正化			
(5) 改革方針・目標		使用料、負担金、手数料等について、各種施設・事業ごとの経費を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	負担水準の 検証・見直し				
						
	取組 概要	随時、見直し 検討				
実績						
(7) 実績評価						
(8) 備 考		《参考》 令和元年度当初予算（歳入）に占める割合（金額） ・ 使用料及び手数料 501,648 千円（1.9%） ・ 分担金及び負担金 299,115 千円（1.2%）				

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		2-4-1	(2) 所管課名	下水道課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(4) 公営企業会計等の健全化				
		項目名	① 下水道事業の経営健全化				
(5) 改革方針・目標		下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていくうえで、明確な指針となる「下水道事業経営戦略」を平成27年度に策定し、施設整備、維持管理、建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、10年間の中長期的な計画で行っていく。さらにその進捗状況に基づき、計画を2年から3年ごとに見直し、経営状況を把握しながら下水道事業を実施していく。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	下水道事業経営戦略に基づき事業実施					
		一般会計からの補助金繰入削減 (収益的収入) 42,838千円	一般会計からの補助金繰入削減 (収益的収入) 42,478千円	一般会計からの補助金繰入削減 (収益的収入) 42,122千円	一般会計からの補助金繰入削減 (収益的収入) 41,769千円	一般会計からの補助金繰入削減 (収益的収入) 41,418千円	
		一般会計からの補助金繰入の削減に努めながら、下水道事業を実施					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考		「日南市下水道事業経営戦略」より抜粋 (経営の基本方針) ・現在未普及地区において、下水道供用区域の拡大に向けた工事を進めており、令和12年度が最終予定年度である。 ・また、管渠や施設機器の耐用年数を迎えるものもこれからますます増加していく。 ・そのためにストックマネジメントに基づき、収支のバランスを取りながら、工事等を進めていきたいと考える。					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

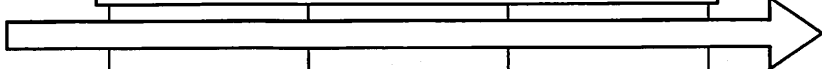
(1) 分類番号		2-4-2	(2) 所管課名	水道課		
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立			
		中分類	(4) 公営企業会計等の健全化			
		項目名	② 水道事業の経営健全化			
(5) 改革方針・目標		将来を見据えた水道事業の理想像を実現するための合理的かつ効率的な施設の統廃合や設備・管路の更新、耐震化等の事業を推進する。また、今後も安定した水道水の提供を継続していくために必要な投資計画を推進しながら健全な財政状況を維持する。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	①一元化進捗率 17.3% ②耐震化進捗率 9.3% ③起債残高 6,563,468 千円 ④審議会諮問、答申	①一元化進捗率 21.6% ②耐震化進捗率 18.5% ③起債残高 6,533,133 千円 ④条例改正新料金適用 R3.10～予定	①一元化進捗率 29.8% ②耐震化進捗率 23.9% ③起債残高 6,490,300 千円	①一元化進捗率 38.1% ②耐震化進捗率 29.8% ③起債残高 6,464,619 千円	①一元化進捗率 48.7% ②耐震化進捗率 35.7% ③起債残高 6,437,182 千円
	取組概要	①日南地域及び南郷地域の上水道システム一元化 ②重要給水施設に係る配水管の耐震化 ③企業債借入の抑制(償還額以下に借入を抑制) ④水道料金の見直し				
	実績					
(7) 実績評価						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

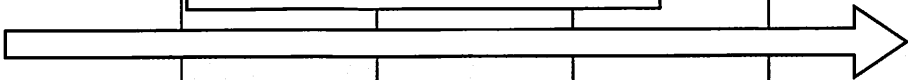
(1) 分類番号		2-4-3	(2) 所管課名	中部病院事務局			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(4) 公営企業会計等の健全化				
		項目名	③ 病院事業の経営健全化				
(5) 改革方針・目標		平成 27～29 年度「日南市立中部病院経営健全化計画」、平成 30～令和 2 年「同第二期計画」及び実施計画である経営健全化アクションプランにより、経営健全化に向けたさまざまな改革を行い、一定の改善が図られた。よって、今後 5 年間についても、収益の増収に向けた取り組みとともに、支出についても更なる経費節減を図る。					
(6) 工程表	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	予定 (KPI)	経常収支率 102.0%	経常収支率 102.0%	経常収支率 102.0%	経常収支率 102.0%	経常収支率 102.0%	
		医業収支率 87.5%	医業収支率 87.5%	医業収支率 87.5%	医業収支率 87.5%	医業収支率 87.5%	
		職員給与費 医業収益比 率 75.7%	職員給与費 医業収益比 率 75.7%	職員給与費 医業収益比 率 75.7%	職員給与費 医業収益比 率 75.7%	職員給与費 医業収益比 率 75.7%	
病床利用率 81.0%		病床利用率 81.0%	病床利用率 81.0%	病床利用率 81.0%	病床利用率 81.0%		
第三期 健全化計画 (R3～R5) の 策定作業		第三期 健全化計画 (R3～R5) スタート					
※令和 3 年度以降の KPI は、第二期健全化計画の最終目標値 (KPI) を記載							
	取組 概要	備考欄参照					
	実績						
(7) 実績評価							

(8) 備 考	○「経営健全化アクションプラン」は、地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割・使命強化に係るもの 18 項目、医療の質の向上と人材育成に係るもの 12 項目、安全で安心な医療の提供・推進に係るもの 12 項目、効率的な病院運営の推進に係るもの 8 項目の合計 50 項目で成り立っている。 プランを着実に実行すれば、収益の増益、費用の節減を図ることが可能。一方で、公立病院としての役割 (不採算医療・救急医療等) は、地域医療の保全という立場から、県立日南病院と役割分担をしながら、実行することも大切な責務である。 最新数値 (H30 決算) ○経営指標 【経常収支比率】(H30) 98.2% ・ (医業収益 + 医業外収益) ÷ (医業費用 + 医業外費用) × 100 △25,620 千円 ・ 100% 以上の場合 : 単年度黒字、100% 未満の場合 : 単年度赤字 【医業収支比率】(H30) 84.1% ・ 医業収益 ÷ 医業費用 × 100 ・ 医業活動における経営状況を判断するもの (数値が大きい方がよい) 【職員給与費対医業収益比率】(H30) 83.1% ・ 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100 ・ 医業収益の中で、固定費である職員給与費が占める割合 (数値が小さい方がよい) 【病床利用率】 (H30) 69.3% ・ 年延入院患者数 ÷ 年延病床数 × 100 ・ 病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標 (数値が大きい方がよい)
---------	---

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		2-4-4	(2) 所管課名	財産マネジメント課			
(4) 改革項目		大分類	2 健全で持続可能な財政基盤の確立				
		中分類	(4) 公営企業会計等の健全化				
		項目名	④ 土地開発公社の健全化				
(5) 改革方針・目標		長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	長期保有土地の処分の計画的な推進					
							
		売却・貸付 令和元年度末 保有面積の20%	売却・貸付 令和元年度末 保有面積の20%	売却・貸付 令和元年度末 保有面積の20%	売却・貸付 令和元年度末 保有面積の20%	売却・貸付 令和元年度末 保有面積の20%	
	取組 概要	公社所有土地の売却及び保有地の貸付					
実績							
(7) 実績評価							
(8) 備考		○主な資産の明細（平成30年度末現在） （1）日南漁協前の石河埋立地 7,000.26㎡ 115,458,847円（H2年度取得） （2）県立日南病院隣接地（Ⅰ工区） 8,433.37㎡ 249,878,813円（H5年度取得）、ほか 計 50,795.90㎡ 508,304,373円 ○貸付実績（平成30年度）貸付 3件、貸付料 計45,220円 <内訳> ・従業員駐車場 石河埋立地（日南市漁協前の駐車場用地）の一部 ・配電線路電柱敷（2件・石河埋立地） ・日高嶋工業団地用地					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-1-1	(2) 所管課名		総合戦略課	
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(1) 組織機構の見直しと定員適正化			
		項目名	① 市の組織機構の見直し			
(5) 改革方針・目標		多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)		組織機構見直しの実施			
						
	取組概要	・ 組織の運用状況調査の実施 (5月頃) ・ 次年度の組織を構築 (8月頃)				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考						

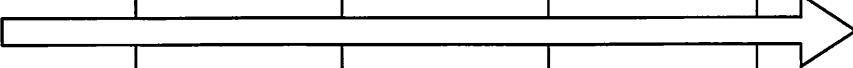
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

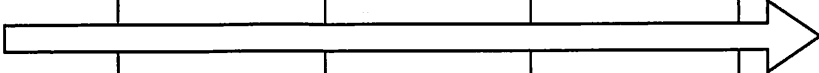
(1) 分類番号		3-1-2	(2) 所管課名	総合戦略課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(1) 組織機構の見直しと定員適正化				
		項目名	② 職員定数の適正化				
(5) 改革方針・目標		適正な定員管理を実施する。また、例年実施の退職勧奨募集を行い、職員の新陳代謝の促進を図るほか、再任用職員等の有効活用や業務改善の推進に努める。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	全職員 556人 削減 -3人 計 553人	全職員 553人 削減 -10人 計 543人	全職員 543人 削減 -8人 計 535人	全職員 535人 削減 -14人 計 521人	全職員 521人 削減 -8人 計 513人	
	取組概要	適正な定員 管理の実施					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備 考		≪職員削減数≫ 始期 終期 計画 実績 (単位：人) 第一次 (H23～H27) 695 → 624 △72 △71 第二次 (H28～R01) 624 → 556 △68 △68 計△139 第三次 (R02～R06) 556 → 513 △43 -					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-2-1	(2) 所管課名	総合戦略課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(2) 事務事業等の見直し				
		項目名	① 行政評価の活用と事務事業の廃止・縮小				
(5) 改革方針・目標		行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)						
		行政評価（内部、外部）を実施 事務事業の見直し					
	取組概要		・ 内部評価の実施 (7月頃)				
		・ 外部評価の実施 (8～10月頃)					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考		※外部評価 全事業（約1200事業）のうち、決算額1,000千円以上でかつ市に裁量のある事業の中から10事業を対象に実施					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

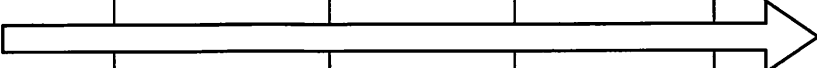
(1) 分類番号	3-2-2	(2) 所管課名	財政課			
(4) 改革項目	大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
	中分類	(2) 事務事業等の見直し				
	項目名	② 補助・交付金等の見直し				
(5) 改革方針・目標	事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを実施する。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	検証・見直し				
						
	取組 概要	随時見直し を図る				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考	補助金・交付金等 令和元年度 183件 1,098,807千円 (※件数・金額は、細節名称から機械的に「補助金」「交付金」を抽出し、集計したもの)					

(1) 分類番号		3-2-3	(2) 所管課名		財政課	
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(2) 事務事業等の見直し			
		項目名	③ 各種協議会への参画及び負担金の見直し			
(5) 改革方針・目標		市が加入している各種協議会や団体などについて、退会も視野に入れて加入効果を再検討すると共に、負担金の見直しも図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	検証・見直し				
						
	取組 概要	随時見直し を図る				
実績						
(7) 実績評価						
(8) 備考		協議会等への負担金 令和元年度 154件 20,789千円 (※件数・金額は、細節名称から機械的に「協議会負担金」等を抽出し、集計したもの)				



(1) 分類番号		3-2-4	(2) 所管課名	財政課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(2) 事務事業等の見直し				
		項目名	④ 財政の「見える化」(財政マネジメントの強化)				
(5) 改革方針・目標		地方公会計の整備より得られる情報等、住民サービスの向上や財政マネジメントの強化を図るため、住民に対して、財政情報の公表の充実を図る。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	活用方法の検討	財政情報の公表	随時、公表内容の見直し			
	取組概要	決算データによる各種セグメント分析 ^{※1} 手法の確立					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考		《用語説明》 ※1「セグメント分析」 財務書類の情報をもとに、施設、事業等の細かい単位(セグメント)で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うこと。 同種のセグメント間で比較すること等により、財務活動上の課題や成果をより明確化することが可能。					

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-2-5	(2) 所管課名	財産マネジメント課		
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(2) 事務事業等の見直し			
		項目名	⑤ 庁舎管理経費等の節約			
(5) 改革方針・目標		昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省エネルギーに努め、庁舎管理経費の軽減を図る。				
(6) 工程表	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	予定 (KPI)				新庁舎供用 開始(全館照 明 L E D 化)	
		庁舎光熱水費の削減 				
	取組 概要	・各経費の 節減 ・市施設の 電力契約の 見直し (契約期間 R2. 4~R4. 3)				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備 考		※H30. 4 より本庁舎に供給する電力の契約先を見直し、九州電力以外の民間事業者に変更(契約期間：H30. 4~R2. 3 の 2 年間)。R1 年度中に次期契約先の選定を行う。				

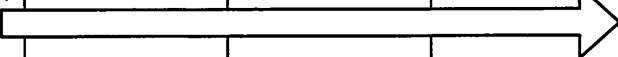
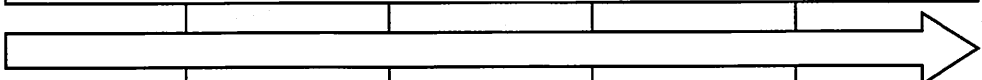
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-2-6	(2) 所管課名	総合戦略課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(2) 事務事業等の見直し				
		項目名	⑥ マイナンバーカード交付の推進と行政手続きへの活用				
(5) 改革方針・目標		カード交付円滑化計画に基づき、カード交付を促進する。また、独自利用事務やマイナポータル（電子申請等）の利用促進を図り、事務の効率化・簡素化、市民サービスの向上を図る。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	マイナンバーカード交付率：47.6%	マイナンバーカード交付率：70.9%	マイナンバーカード交付率：90.0%			
		プッシュ型通知^{※1}導入検討					
		マイナポータル^{※2}登録・電子申請促進					
	取組概要	マイナポータルの周知・登録促進					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考		《用語説明》 ※1「プッシュ型通知」 必要な手続き（児童手当の手続きなど）について、マイナポータルを通じて事前にメールでお知らせするサービス ※2「マイナポータル」 政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする ※カード交付率については、交付円滑化計画に定めた目標値					

(1) 分類番号		3-2-7	(2) 所管課名		総合戦略課	
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(2) 事務事業等の見直し			
		項目名	⑦ マイナンバーカードの付加機能の充実			
(5) 改革方針・目標		マイナンバーカードに新たな機能を付加し、利便性の向上を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	・自治体ポイント導入検討 ・自治体ポイント導入店舗の登録拡大 ・めいぶつチョイス導入検討 → ・マイキーID^{*1}登録の推進 →				
	取組概要	・自治体ポイント導入に向けた検討 ・導入店舗拡大 ・マイキーIDの登録推進・周知				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考		※マイナポイント^{*2}を活用した消費活性化策が、令和2年10月開始予定 《用語説明》 ※1「マイキーID」 マイナンバーカードのICチップの中の電子証明書を活用して、ウェブ上で作成するマイナンバーとは別のID。各種サービスを利用する際の「口座番号」のようなもの。				

	※2「マイナポイント」 マイナンバーカードを活用した消費活性化策で、民間事業者のキャッシュレス決済サービスの利用額を前払い等した者に対して、国が付与するポイント
--	--



(1) 分類番号		3-2-8	(2) 所管課名	総合戦略課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(2) 事務事業等の見直し				
		項目名	⑧ スマート自治体への取組				
(5) 改革方針・目標		国が掲げる未来ビジョン「Society5.0」の重要なキーワードの1つである「スマート自治体」への転換を図るため、AI ^{*1} やRPA ^{*2} 等の技術を導入し、事務の効率化を図る。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	RPA導入事業の検討及び実証	事業へのRPA導入				
		電子申請やキャッシュレス等による各種行政手続きの簡素化検討					
							
	取組概要	・RPA等の活用研修会の開催 ・RPA導入事業の検討と実証 ・全国の事例調査の実施					
実績							
(7) 実績評価							
(8) 備考		《用語説明》 ※1「AI」 人工知能 ※2「RPA」 デスクワーク（定型作業）を、AIを備えたソフトウェアを使用し、事務の代行・自動化を行う仕組み					

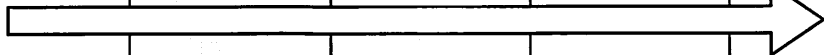
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-2-9	(2) 所管課名		総合戦略課	
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(2) 事務事業等の見直し			
		項目名	⑨ 広域連携の取組検討			
(5) 改革方針・目標		人口減少や高齢化の進行を見据えて、持続可能な行政サービスの提供と多様化する市民ニーズに対応するため、近隣自治体等との広域連携をより一層進める取組について検討する。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	近隣自治体等との広域的連携について検討				
	取組概要	・関係機関との意見交換 ・広域圏協議会の取組強化 ・消防指令業務の県域共同運用に向けた検討				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号	3-2-10		(2) 所管課名	財政課		
(4) 改革項目	大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
	中分類	(2) 事務事業等の見直し				
	項目名	⑩ 電子入札制度の導入				
(5) 改革方針・目標	電子入札制度の実施により、工事やコンサル業務の発注業務の効率化や、関連事業所側への事務の軽減を図る。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	電子入札導入の検討		電子入札制度の実施に向けた関連事業所説明	電子入札の実施 (運用開始 R5.4.1~)	
		取組概要	・導入に向けた県等との協議			
	実績					
(7) 実績評価	令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度					
(8) 備考						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-3-1	(2) 所管課名	総合戦略課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(3) 民間委託等の推進				
		項目名	① 民間活力導入・拡大の推進				
(5) 改革方針・目標		すべての事務事業について、民間委託及び民営化の可能性を検討し、民間活力導入を推進する。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	民間委託・民営化の検討 					
	取組 概要	対象事業の 精査					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考							

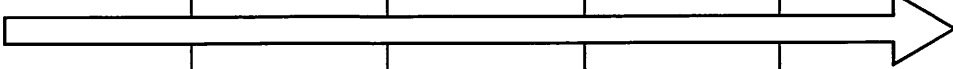
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-3-2	(2) 所管課名	こども課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(3) 民間委託等の推進				
		項目名	② 公立保育所等の民営化の検討・導入				
(5) 改革方針・目標		公立保育所等のあり方については、民営化を基本とし、小規模保育事業など様々な制度や民間活力を活用した特長ある保育を目指す。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	民営化についての検討	(民営化可能施設があった場合) 地元や保護者との協議	受託事業所等の募集・決定	民営化に向けての準備	民営化	
	取組概要	・公立保育所等の運営状況等の確認(入所児童の見込、地域性等) ・民営化等の可能な運営形態の検討 ・今後のあり方の方針の決定					
	実績						
	(7) 実績評価						
(8) 備考		〈参考〉 公立保育所等 (H31. 4. 1) ①北郷さくら認定こども園 (66 人) ②宮浦保育所 (5 人) ③大堂津保育所 (22 人) ④細田児童館 (H31 年度から休館) ⑤酒谷児童館 (H30 年度から休館)					



(1) 分類番号		3-4-1	(2) 所管課名	職員課			
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(4) コンプライアンスの充実・強化				
		項目名	① コンプライアンスの推進				
(5) 改革方針・目標		職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の醸成と浸透を図り、風通しの良い組織づくりを目指す。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)	・コンプライアンス推進計画の実行 ・職員の意識の醸成・浸透及び啓発 ・不祥事発生時の分析・検証、再発防止の検討 ・内部統制におけるリスクマネジメントの推進					
	取組概要	・職員研修の実施 ・コンプライアンス推進委員会の開催					
	実績						
	(7) 実績評価						
(8) 備考							

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号	3-5-1	(2) 所管課名	職員課			
(4) 改革項目	大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
	中分類	(5) 人事・給与制度の適正化				
	項目名	① 職員給与制度等の見直し				
(5) 改革方針・目標	職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を図るとともに、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で、行う勤務成績の評価を給与制度へ反映するようにする。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	宮崎県及び県内各市の給与状況・水準 (ラスパイレース指数等)				
						
	取組概要	人事院勧告に基づく、国家公務員の給与改定に準じて給与改定を実施				
実績						
(7) 実績評価						
(8) 備考						

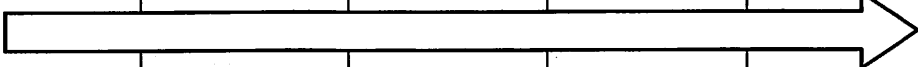
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-5-2	(2) 所管課名		職員課	
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(5) 人事・給与制度の適正化			
		項目名	② 職員配置の適正化			
(5) 改革方針・目標		職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	・自己申告書の提出 ・所属長及び個別ヒアリングの実施 ・人事評価結果の活用 ・専門職の適正配置について検討				
	取組 概要	・組織や人事に関して所属長ヒアリングの実施 ・専門職の配置職場について、施策や事務事業等の調査を実施				
	実績					
	(7) 実績評価					
(8) 備考						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-5-3	(2) 所管課名		職員課	
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上			
		中分類	(5) 人事・給与制度の適正化			
		項目名	③ 時間外勤務の縮減			
(5) 改革方針・目標		時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	・業務の見直し、業務量の平準化 ・定時退庁の徹底 ・1人当たりの時間数の対前年度比3%縮減				
	取組概要	・「時間外勤務及び休日勤務の縮減・管理に関する指針」の周知 ・定時退庁に努める日の徹底				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号	3-6-1	(2) 所管課名	職員課			
(4) 改革項目	大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
	中分類	(6) 職員の意識改革・能力の向上				
	項目名	① 人事評価の運用				
(5) 改革方針・目標	職員のモチベーションを高め、組織全体の公務能率の向上を図り、 職員の人材育成・能力開発を進める。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	・人事評価制度の運用 ・評価結果の活用 				
	取組 概要	・人事評価制度の運用 ・評価者研修等の実施				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考						

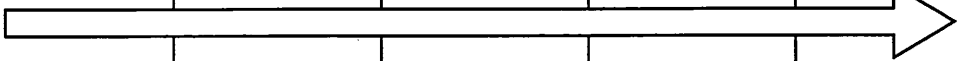
第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		3-6-2	(2) 所管課名		職員課		
(4) 改革項目		大分類	3 行政組織の効率化と職員の資質向上				
		中分類	(6) 職員の意識改革・能力の向上				
		項目名	② 職員研修の充実				
(5) 改革方針・目標		行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。					
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予定 (KPI)		・ 職員研修の実施 ・ 研修内容の見直し ・ 研修参加者数の対前年度比 5%増				
	取組 概要	・ 研修機会の創出					
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考							

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		4-1-1	(2) 所管課名	財産マネジメント課		
(4) 改革項目		大分類	4 公共施設マネジメントの着実な推進			
		中分類	(1) 公共インフラの総量の最適化			
		項目名	① 公共施設の整理・統廃合			
(5) 改革方針・目標		令和元年度に策定する公共施設等総合管理計画における「個別施設計画」に基づき、公共施設の整理・統廃合を実施し、最適な保有量及び配置を実現する。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	公共施設の延べ床面積 339 千㎡	公共施設の延べ床面積 338 千㎡	公共施設の延べ床面積 335 千㎡	公共施設の延べ床面積 331 千㎡	公共施設の延べ床面積 329 千㎡
		取組概要	・ 個別施設計画の実施 ・ 進捗状況の確認 ・ 計画の見直し			
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考		・ 平成29年度から令和8年度までの10年間で、公共施設の保有量を延べ床面積ベースで10%以上削減する。 ・ 目標の基準となる床面積は「公共施設等総合管理計画」を策定した時点における延べ床面積（361 千㎡）とする。 ・ KPI は、個別計画の除却予定面積の積み上げにて設定。 ・ 小中学校、図書館等の今後のあり方について検討を行う。				

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		4-1-2	(2) 所管課名	消防本部		
(4) 改革項目		大分類	4 公共施設マネジメントの着実な推進			
		中分類	(1) 公共インフラの総量の最適化			
		項目名	② 消防施設等の整理・統廃合の検討			
(5) 改革方針・目標		令和2年から新たな定数で運用開始する新消防団組織について、更なる改編を検討するとともに、組織体制に合わせた消防団拠点施設の改修や更新を検討・実施する。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	新たに1,080名の消防団定数で運用開始	新定数となった消防団の実態調査実施	消防団改編検討委員会を立ち上げ、組織の改編検討 部の統合について検討し、拠点・車両の配置見直し検討	消防団組織改編を確定 部の統合による拠点・車両の配置確定	組織改編に伴い条例改正等の手続き
		消防団拠点施設・車両等の維持管理				
						
	取組概要	新定数となった消防団の実態調査実施				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考		《令和2年4月1日》 ・消防団定数：1,080名 ・組織数：13分団 49部（女性部含む） ・施設：50施設（部統合施設含む） ・車両：52台（部統合車両含む）				

(1) 分類番号		4-2-1	(2) 所管課名		財産マネジメント課	
(4) 改革項目		大分類	4 公共施設マネジメントの着実な推進			
		中分類	(2) 公共施設の長寿命化			
		項目名	① 公共施設の長寿命化の推進			
(5) 改革方針・目標		施設の重要度や必要性、劣化状況等に応じて長期的な視点で優先度をつけ、計画的に改修を行うことで施設の長寿命化を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	各個別計画の進捗確認				
	取組概要	・各課で策定している長寿命化計画の取りまとめ ・計画の進捗確認				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号	4-3-1	(2) 所管課名	総務・危機管理課				
(4) 改革項目	大分類	4 公共施設マネジメントの着実な推進					
	中分類	(3) 民間活力を生かした公共施設等の管理運営					
	項目名	① 指定管理者制度の積極的活用					
(5) 改革方針・目標	地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき、市の施設の設置の目的を効果的に達成するため、市が指定する法人その他の団体に、市の施設の管理を行わせ、民間活力を生かした公共施設等の管理運営を推進する。						
(6) 工程表	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
	予定 (KPI)	指定管理者制度導入の検討					
		① 既存施設の指定管理者更新 (12 施設)				① 既存施設の指定管理者更新 (1 施設)	① 既存施設の指定管理者更新 (13 施設)
		取組概要	① 既存施設の指定管理者更新 ② 直営施設の管理方法の検討				
	実績						
(7) 実績評価							
(8) 備考							

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

新

(1) 分類番号		4-3-2	(2) 所管課名		総合戦略課	
(4) 改革項目		大分類	4 公共施設マネジメントの着実な推進			
		中分類	(3) 民間活力を生かした公共施設等の管理運営			
		項目名	② 新たな民間活力導入の推進			
(5) 改革方針・目標		新たな手法により、民間活力を導入し、老朽化施設の改修及び維持管理に係る市の財政負担を軽減するとともに、有効活用による経済の活性化を図る。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	飫肥地区における 由緒施設等の新たな 活用件数 2件	同左 1件	同左 1件	同左 1件	同左 1件
	取組 概要	・飫肥のまち再興プロジェクト事業に係る連携会議の実施 ・市所有物件の民間活用に向けた公募				
	実績					
(7) 実績評価						
(8) 備考						

第三次日南市行財政改革大綱 実施計画書

(1) 分類番号		4-4-1	(2) 所管課名	総合戦略課		
(4) 改革項目		大分類	4 公共施設マネジメントの着実な推進			
		中分類	(4) 公共施設サービスの向上			
		項目名	① 公共施設の開館日・開館時間等の見直し			
(5) 改革方針・目標		各公共施設における市民の利便性向上を図るため、利用実態や市民の要望などを調査研究し、開館日や開館時間などの見直しを検討する。				
(6) 工程表	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	予定 (KPI)	開館日・開館時間の見直し検討				
	取組概要	・対象施設及び業務の洗い出し ・市民ニーズに応じた開庁時間等の見直し				
実績						
(7) 実績評価						
(8) 備考						

6 計画の実現に向けて

(1) 計画の実現に向けて

① 推進体制

ア 全市的な推進体制

外部有識者、各層各分野の代表者及び市民委員で構成する「行財政問題対策会議」を設置し、計画の実施状況の中間報告等を行い、それに対する助言や提言をいただきながら着実な改革の推進を図ります。

イ 市役所内の推進体制

副市長を会長とする「行財政改革推進本部」を設置し、同本部を中心に各部課の取組状況等を集約し、すべての職員が行財政改革を自らの課題であることを自覚し、全庁一丸となって改革の達成を推進します。

② 実施状況の公表

各改革項目の実施状況については、「行財政問題対策会議」に報告するとともに、市ホームページ等を通じて積極的な情報公開に努め、全市的な行財政改革の取組をチェック・支援していただくこととします。

③ 評価と見直し

第三次行財政改革大綱の実施計画の中で、改革項目ごとに設定した数値目標や各年度の取組状況を、行財政改革推進本部等でフォローアップします。

そしてPDCAサイクルによる進行管理を行い、必要に応じて計画の見直しや取組の改善等を行っていきます。

(2) 計画の実行による効果

- | | | |
|---|------------|--------|
| ① | 取組を行う改革項目数 | 44 項目 |
| ② | 職員数の削減 | 43 人削減 |
| ③ | 改革効果額 | 5.5 億円 |

※この効果額は、各取組改革項目の5年間の効果額の合計ですが、情報共有や連携推進、人材育成など、効果の数値化が困難なものは含まれておりません。